

(別表第4)

第三セクター情報公開資料

1 第三セクター名称等									
名称		にしめ物産 株式会社				電話番号		0184-33-4260	
所在地		秋田県由利本荘市西目町沼田字新道下1112番地2				FAX番号		0184-33-4266	
設立年月日		平成7年4月14日				HPアドレス		http://eki.nisime.net/	
2 資本金		30,000千円		市出資金		10,000千円		市出資割合 33.3 %	
3 事業内容		1. 道の駅「にしめ」関連施設の管理運営(「ふるさと資源活用センター」(売店、レストラン)等) 2. 道の駅「にしめ」に係る受託事業(駐車場、トイレ、休憩施設等の維持管理) 3. 上記に関する一切の事業							
4 財務状況(令和3年3月31日現在)									
貸借対照表から	項 目	金 額 (千円) 税抜			損益計算書から	項 目	金 額 (千円) 税込		
		前々年度	前年度	本年度			前々年度	前年度	本年度
	総資産	60,281	59,204	62,455		総収入(売上高+営業外収益+特別利益)	111,805	118,011	103,964
	負債	9,384	7,806	8,082		(内市からの補助金・指定管理料)	3,009	3,064	3,103
	(有利子負債)	5,898	5,202	4,506		経常利益	361	686	3,159
	純資産	50,987	51,398	54,374		当期純利益	177	502	2,975
	利益剰余金	20,897	21,398	24,374		減価償却前当期利益	1,000	1,579	2,088
5 役職員の状況(令和3年3月31日現在)									
取締役数(うち市出向者・退職者)		5 (退 1)		正職員数(うち市出向者・退職者)		5 (退 0)			
6 第三セクターへの関与の状況(単位:千円 税込み)									
(1) 公的支援(令和3年3月31日現在)									
項 目		前々年度	前年度	本年度	備考(目的、内容、算出根拠等)				
①補助金(助成金)		0	0	317	コロナウイルス影響緩和対策補助金				
②利子補給		0	0	0					
③税の減免額		0	0	0					
④その他		0	0	0					
小 計		0	0	317					
⑤損失補償契約に伴う金利軽減額		0	0	0					
⑥出資金、低金利貸付等に伴う機会費用		0	0	0					
小 計		0	0	0					
合 計		0	0	317					
【参考】指定管理料(税込)		3,009	3,009	3,065	道の駅周辺施設				
(2) その他(令和3年3月31日現在)									
項 目		前々年度	前年度	本年度					
①損失保証契約に係る債務残高		0	0	0					
②貸付金残高		0	0	0					
③出資金(増資等)		0	0	0					
合 計		0	0	0					
7 添付資料 貸借対照表、損益計算書									

※本資料は、第24期決算報告書(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)に基づいて作成したものである。

決 算 報 告 書

(第 2 6 期)

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 3 1 日

にしめ物産 株式会社

由利本荘市西目町沼田字新道下 1 1 1 2 番地 2

0 1 8 4 - 3 3 - 4 2 6 0

資料 1

令和2年度第26期にしめ物産決算概要書

2020我が国経済は、内閣府の発表によりますと、新型コロナ感染拡大防止のため、緊急事態宣言を発し経済活動を人為的に抑制したこともあり、戦後最大のGDPの落ち込みとなったが、大規模な財政出動と緩和的な金融措置により総需要の下支えが図られたことから、年の後半以降、内需面では個人消費を中心に持ち直しが続いた。しかし、秋以降の新規感染者の増加を受けて地域活動の制限が拡がり、本年1月には再び緊急事態宣言が発出され、消費については弱い動きとなっており、感染拡大以前の水準には戻ってはいない。パンデミックによる大幅な下押しと、感染防止を図りながら社会経済活動の水準を引き上げるという未曾有の経験をしたが、今後我が国経済の活性化には、ポストコロナに向け、中小企業の付加価値を高めることが一国全体の成長につながることから、その手段として生産性向上のための無形資産投資の積極化、政府によるデジタル投資支援策の積極的な活用を促す必要がある、との方向性を打ち出しております。

一方秋田県内の経済動向は、H銀行のR3年1月から3月までの経済調査レポートによりますと、現在の消費支出は1年前の「減らしている」の割合と比べ0.8ポイント低下しているものの、依然として48.7%と約5割近くの高い割合を占め、「増やしている」の割合は8.9%で1割未満と低い数値となっております。今回の調査時点では、新型コロナウイルスの感染拡大により未だコロナ禍の終息が見通せず、新たな日常への対応を余儀なくされ、県内消費者のマインドは引き続き慎重姿勢が色濃く見られ、生活防衛意識の強い状況が続いているとなっております。

この様な経済状況下、にしめ物産第26期の決算は物販業務、直売業務を合わせ、売上総額は83,888千円で対前年比-18.1%18,497千円の減額となったところであります。また、売上原価は仕入、棚卸を合わせ、総額で65,813千円で対前年比-13.0%9,850千円の減額となりましたが、これらに伴う売上総利益は18,075千円で対前年比-32.4%8,647千円の減額となるも、これに一般管理費、営業外収益等、法人税を含めますと当期純利益プラス2,975千円の計上となったところであります。この要因としては、新型コロナ感染拡大防止の政府の非常事態宣言に伴う由利本荘市の3セクへの休業要請交付金、同じく政府の持続化給付金の補填がこれまでにない新たな収入として計上され、さらには平成29年8月5日にリニューアルオープンした直売所販売が右肩上がりであり現在まで堅調に推移していること、特に2年度はコロナ禍の緊急事態宣言により、巣籠り状況の中、近場の直売所の利用者が増えたものと推測しており、これらに一般管理費では社員の産休による給与の支払い減、定期昇級の見送り、ボーナス、光熱費等のコ

ストの削減等の条件が重なりこのような結果になったものとみております。

令和3年度は、2年度よりもさらに厳しい経営状況が予想されることから、引き続き社員一同結束し、コロナの終息を見据えた道の駅賑わいの創出、地域との連携、いっそうの販売業務の促進と万全な体制での経営に努めてまいります。

今後とも引き続き株主の皆様、由利本荘市のご指導ご鞭撻の程を、宜しく願い申し上げます。

資料 3

令和2年度 決算書(貸借対照表)
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

にしめ物産株式会社
(単位:千円)

【資産の部】

勘 定 科 目	令和2年度	令和元年度	前期対比
流動資産計	53,324	49,512	3,812
現金	1,400	1,400	0
預金	46,925	41,172	5,753
売掛金	1,173	1,564	-391
商品	3,506	4,101	-595
仮払金	120	260	-140
未収入金	200	1,015	-815
固定資産計	9,131	9,691	-560
有形固定資産計	7,583	8,255	-672
建物	6,819	7,334	-515
設備	19	34	-15
構築物	423	475	-52
車両運搬具	38	114	-76
工具機具備品	234	92	142
一括償却資産	50	206	-156
無形固定資産計	180	180	0
電話加入権	180	180	0
投資等計	1,368	1,256	112
出資金	32	32	0
リースイクル	9	9	0
保険積立金	1,327	1,215	112
資産合計	62,455	59,203	3,252

【負債・純資産の部】

勘 定 科 目	令和2年度	令和元年度	前期対比
流動負債計	3,576	2,603	973
買掛金	2,352	926	1,426
未払費用	959	1,364	-405
未払税金	184	184	0
預り金	81	129	-48
固定負債計	4,506	5,202	-696
長期借入金	4,506	5,202	-696
負債合計	8,082	7,805	277
株主資本	54,373	51,398	2,975
(資本金)	30,000	30,000	0
(利益剰余金)	24,373	21,398	2,975
利益準備金	840	840	0
その他剰余金	23,533	20,558	2,975
(別途積立金)	5,000	5,000	0
(繰越利益剰余金)	18,533	15,558	2,975
純資産計	54,373	51,398	2,975
負債・純資産合計	62,455	59,203	3,252

令和2年度決算書(損益計算書)

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和元年度	前期対比
売上高	83,888	102,385	-18,497
(うち物産品等)	26,261	47,294	-21,033
(うち直売所)	49,902	42,201	7,701
(うち印紙、切手類)	5,609	7,898	-2,289
(うちタバコ)	2,116	3,085	-969
(露店)	0	1,907	-1,907
売上原価	65,813	75,663	-9,850
期首棚卸高	4,101	5,265	-1,164
仕入高	65,218	74,499	-9,281
(うち物産品等)	18,112	32,039	-13,927
(うち直売所)	39,620	31,771	7,849
(うち印紙、切手類)	5,565	7,359	-1,794
(うちタバコ)	1,921	2,589	-668
(露店)	0	741	-741
期末棚卸高	3,506	4,101	-595
売上総利益	18,075	26,722	-8,647
一般販管費	31,580	36,616	-5,036
営業損失	-13,505	-9,894	-3,611
営業外収益	20,075	15,625	4,450
受取利息	4	4	0
受取家賃	6,883	6,564	319
委託料収入	6,815	6,750	65
雑収入	6,373	2,307	4,066
営業外費用	3,411	5,045	-1,634
支払利息割引料	80	91	-11
委託人件費	3,276	3,600	-324
イベント費	32	1,331	-1,299
雑損失	23	23	0
経常利益	3,159	686	2,473
税引前当期利益	3,159	686	2,473
法人税等	184	184	0
当期純利益	2,975	502	2,473

(単位:千円)

一般販管費内訳

勘定科目	令和2年度	令和元年度	前期対比
勘給	15,060	17,460	-2,400
雑給	25	241	-216
法定福利費	1,731	2,265	-534
福利厚生費	668	681	-13
衛生費	704	699	5
旅費交通費	0	78	-78
通信費	803	850	-47
交際費	71	162	-91
減価償却費	887	1,078	-191
保守点検料	547	655	-108
損保料	304	287	17
修繕費	514	334	180
水道光熱費	2,813	3,917	-1,104
消耗品費	396	672	-276
租税公課	2,082	2,299	-217
荷造発送費	842	750	92
包装材料費	399	571	-172
事務用品費	268	317	-49
広告宣伝費	27	264	-237
支払手数料	620	246	374
諸会費	95	174	-79
新聞図書費	41	41	0
車輜費	188	151	37
リース料	1,653	1,500	153
会議費	10	3	7
警備料	264	287	-23
寄付金	3	13	-10
雑費	565	621	-56
合計	31,580	36,616	-5,036